

平成 3 0 年 度

大 東 四 條 畷 消 防 組 合

一 般 会 計 予 算 書

も く じ

議案第6号 平成30年度大東四條畷消防組合一般会計予算について・・・1

第1表 歳入歳出予算 歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第2表 債務負担行為・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

第3表 地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

(歳出)・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

2 歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

3 歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての当該年度以降の支出

予定額等に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に

おける現在高の見込みに関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

議案第6号

平成30年度大東四條畷消防組合一般会計予算について

平成30年度大東四條畷消防組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,896,165千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(預金債権と地方債債務の相殺)

第5条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺することができる。

平成30年2月22日提出

大東四條畷消防組合管理者 東 坂 浩 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 1,817,022
	1 負担金	1,817,022
2 使用料及び手数料		1,158
	1 使用料	31
	2 手数料	1,127
4 府支出金		2,677
	1 府補助金	2,677
6 諸収入		21,308
	2 雑入	21,308
7 組合債		34,000
	1 組合債	34,000
8 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
歳 入 合 計		1,896,165

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 1,486
	1 議会費	1,486
2 総務費		1,341
	1 総務管理費	1,199
	2 監査委員費	142
3 消防費		1,741,422
	1 消防費	1,741,422
4 公債費		136,916
	1 公債費	136,916
5 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出 合 計		1,896,165

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
消防設備等維持管理費（長期）	平成30年度～平成35年度	68,002

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
消防力等整備事業	34,000	普通貸借 及び 証券発行	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府 府、銀行 その他	5年以内据置、25年以内に半年賦及び年賦元利均等又は半年賦及び年賦元金均等の方法で償還する。 ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還し又は低利に借換えすることができる。
計	34,000				

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	比較
	千円	%	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,817,022	95.8	1,789,403	27,619
2 使用料及び手数料	1,158	0.1	968	190
4 府支出金	2,677	0.1	3,148	471
6 諸収入	21,308	1.1	22,075	767
7 組合債	34,000	1.8	101,500	67,500
8 繰越金	20,000	1.1	20,000	0
歳入合計	1,896,165	100.0	1,937,094	40,929

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	比 較
	千円	%	千円	千円
1 議会費	1,486	0.1	1,486	0
2 総務費	1,341	0.1	1,347	6
3 消防費	1,741,422	91.8	1,800,303	58,881
4 公債費	136,916	7.2	118,958	17,958
5 予備費	15,000	0.8	15,000	0
歳 出 合 計	1,896,165	100.0	1,937,094	40,929

本年度予算額の財源内訳			
特	定 財 源		一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	1,486
0	0	0	1,341
2,677	34,000	22,435	1,682,310
0	0	0	136,916
0	0	0	15,000
2,677	34,000	22,435	1,837,053

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
款 1 分担金及び負担金	1,817,022	1,789,403	27,619
1 負担金	1,817,022	1,789,403	27,619
1 負担金	1,817,022	1,789,403	27,619

(款) 2 使用料及び手数料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
款 2 使用料及び手数料	1,158	968	190
1 使用料	31	31	0
1 使用料	31	31	0
2 手数料	1,127	937	190
1 手数料	1,127	937	190

(款) 4 府支出金

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
款 4 府支出金	2,677	3,148	471
1 府補助金	2,677	3,148	471
1 消防費府補助金	2,677	3,148	471

(款) 6 諸収入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
款 6 諸収入	21,308	22,075	767

(単位：千円)

(項) 1 負担金

節		説	明
区 分	金 額		
1 負担金	1,817,022	1 大東市 1,181,791 四條畷市 635,231	1,817,022

(単位：千円)

(項) 1 使用料

節		説	明
区 分	金 額		
1 行政財産目的 外使用料	31	1 自動販売機設置に係る使用料	31
1 消防手数料	1,127	1 危険物許可申請手数料等	1,127

(単位：千円)

(項) 1 府補助金

節		説	明
区 分	金 額		
1 消防費府補助 金	2,677	1 消防用ヘリコプター運営費府補助金等	2,677

(単位：千円)

(項) 2 雑入

節		説	明
区 分	金 額		

(項) 2 雑入

(款) 6 諸収入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
2	雑入		21,308	22,075		767
1	雑入		21,308	22,075		767

(款) 7 組合債

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
款	7	組合債	34,000	101,500		67,500
1	組合債		34,000	101,500		67,500
1	消防債		34,000	101,500		67,500

(款) 8 繰越金

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
款	8	繰越金	20,000	20,000		0
1	繰越金		20,000	20,000		0
1	繰越金		20,000	20,000		0

(単位：千円)

(項) 2 雑入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	21,308	1 大東市・四條畷市派遣職員給与負担金等 2 雇用保険個人負担分	21,130 178

(項) 1 組合債

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 消防債	34,000	1 高規格救急自動車・高度救命処置用資器材充当財源	34,000

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	20,000	1 前年度繰越金	20,000

(項) 1 繰越金

3 歳 出

(款) 1 議会費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 1 議会費	1,486	1,486	0
1 議会費	1,486	1,486	0
1 議会費	1,486	1,486	0

(項) 1 議会費

(単位：千円)

節		本年度予算額の財源内訳			
		特 定 財 源			一般財源
区 分	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
					1,486
					1,486
					1,486
1 報酬	1,116	< 概 要 > 001 組合議会運営費 議員報酬 費用弁償 交際費 消耗品費			1,486
9 旅費	270				1,116
10 交際費	50				270
					50
11 需用費	50				50

(項) 1 議会費

(款) 2 総務費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 2 総務費	1,341	1,347	6
1 総務管理費	1,199	1,205	6
1 一般管理費	1,166	1,172	6
2 公平委員会費	33	33	0
2 監査委員費	142	142	0
1 監査委員費	142	142	0

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

節		本年度予算額の財源内訳			
		特 定 財 源			一般財源
区 分	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
					1,341
					1,199
					1,166
1 報酬	672	< 概 要 >			
		010 一般管理費			1,166
9 旅費	60	管理者等報酬			672
		普通旅費			60
11 需用費	10	消耗品費			10
		その他負担金			10
19 負担金補助及び交付金	424	職員互助会補助金			414
					33
1 報酬	24	010 公平委員会運営費			33
		公平委員報酬			24
9 旅費	9	費用弁償			9
					142
					142
1 報酬	132	010 監査委員運営事務費			142
		監査委員報酬			132
9 旅費	10	費用弁償			10

(項) 2 監査委員費

(款) 3 消防費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 3 消防費	1,741,422	1,800,303	58,881
1 消防費	1,741,422	1,800,303	58,881
1 常備消防費	1,741,422	1,800,303	58,881

(項) 1 消防費

(単位:千円)

節		本年度予算額の財源内訳			
		特 定 財 源			一般財源
区 分	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
		2,677	34,000	22,435	1,682,310
		2,677	34,000	22,435	1,682,310
		2,677	34,000	22,435	1,682,310
2 給料	671,198	< 概 要 >			
		002 職員給与等管理費			1,549,070
3 職員手当等	620,923	一般職給			671,198
		扶養手当			27,504
4 共済費	257,309	地域手当			96,906
		管理職手当			46,727
7 賃金	4,053	特殊勤務手当			21,480
		時間外勤務手当			43,100
8 報償費	2,015	通勤手当			13,417
		住居手当			15,138
9 旅費	883	期末手当			173,237
		勤勉手当			119,359
11 需用費	50,548	退職手当			44,305
		児童手当			19,750
12 役務費	9,412	共済組合			244,975
		公務災害補償負担金			2,786
13 委託料	43,026	臨時職員社会保険料			589
		短時間勤務職員社会保険料			8,599
14 使用料及び賃借料	3,330	010 消防庁舎維持管理費			37,649
		消耗品費			185
		燃料費			670
16 原材料費	26	光熱水費			20,100
		施設修繕料(費用)			1,269
18 備品購入費	46,285	施設修繕料(資産)			3,839
		手数料(費用)			398
19 負担金補助及び交付金	31,639	その他保険料			101
		施設管理委託料			8,698
		東分署土地建物賃借料等			2,363
27 公課費	775	原材料費			26
		011 消防車両維持管理費			13,010

(項) 1 消防費

(款) 3 消防費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較

(項) 1 消防費

(単位:千円)

節		本年度予算額の財源内訳			一般財源
		特 定 財 源			
区 分	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
		< 概 要 >			
		消耗品費			499
		燃料費			7,101
		物品修繕料			3,708
		自動車損害保険料			964
		自動車重量税			738
		012 消防設備等維持管理費			42,981
		消耗品費			815
		物品修繕料			591
		指令伝送回線利用料等(費用)			5,128
		耐電資機材試験手数料等(費用)			218
		人事給与システム保守委託料等			4,719
		高機能消防指令センター保守委託料等			25,106
		消防用資機材等購入費			6,404
		013 職員研修経費			2,225
		報償金			75
		中堅監督者(主査)研修に係る会場使用料			53
		各種研修受講負担金			2,097
		014 火災予防強化対策事業			1,088
		防火啓発用消耗品費			178
		印刷製本費			125
		機械器具購入費			30
		女性防火クラブ連絡協議会運営補助金			755
		015 消防音楽隊運営費			2,566
		報償金			1,940
		消耗品費			133
		物品修繕料			11
		機械器具購入費			482
		016 救急強化対策事業費			4,007
		救急活動用消耗品費			1,940
		印刷製本費			26
		物品修繕料			314
		救急車通信料(費用)			450
		手数料(費用)			19
		その他保険料			75
		医療廃棄物処理委託料			80

(項) 1 消防費

(款) 3 消防費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較

(項) 1 消防費

(単位:千円)

節		本年度予算額の財源内訳			一般財源
		特 定 財 源			
区 分	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
		< 概 要 >			
				AED借上料	19
				救急救命士関連研修負担金等	1,084
				017 消防力等整備事業	39,263
				手数料(費用)	23
				自動車損害保険料	58
				高規格救急自動車・高度救命処置用資機材・連絡車購入費	39,145
				自動車重量税	37
				018 各種負担金	9,883
				消防賞じゅつ金	360
				消防用ヘリコプタ 等運営補助金	8,722
				全国消防長会等負担金	801
				019 一般事務費	39,680
				臨時職員給	4,053
				普通旅費	883
				被服・書籍・その他消耗品費	8,200
				緊急消防援助隊非常食等	30
				印刷製本費	88
				物品修繕料	590
				医薬材料費	136
				郵便切手・一般加入電話通信料等(費用)	1,565
				手数料(費用)	132
				その他保険料	281
				顧問弁護士等委託料	1,132
				職員健康診断・ストレスチェック等委託料	3,291
				仮眠室用寝具使用料等	895
				庁用器具購入費	224
				大東市・四條畷市派遣職員給与負担金等	18,180

(項) 1 消防費

(款) 4 公債費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 4 公債費	136,916	118,958	17,958
1 公債費	136,916	118,958	17,958
1 元金	135,925	117,499	18,426
2 利子	991	1,459	468

(項) 1 公債費

(単位：千円)

節		本年度予算額の財源内訳			
		特 定 財 源			一般財源
区 分	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
					136,916
					136,916
					135,925
23 償還金利子及び割引料	135,925	< 概 要 >			
		003 元金			135,925
		その他償還金			135,925
					991
23 償還金利子及び割引料	991	002 利子			991
		長期借入金利子及び割引料			991

(項) 1 公債費

(款) 5 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 5 予備費	15,000	15,000	0
1 予備費	15,000	15,000	0
1 予備費	15,000	15,000	0

(項) 1 予備費

(単位：千円)

節		本年度予算額の財源内訳			
区 分	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地 方 債	そ の 他	
					15,000
					15,000
					15,000

(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 調 書

地 方 債 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 (単位 : 千円)

区 分		職員数 (人)	報酬	共済費	合 計
本 年 度	管理者等	2	276		276
	議 員	9	1,116		1,116
	その他の 特別職	17	552	0	552
	計	28	1,944	0	1,944
前 年 度	管理者等	2	276		276
	議 員	9	1,116		1,116
	その他の 特別職	18	2,920	403	3,323
	計	29	4,312	403	4,715
比 較	管理者等	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0
	その他の 特別職	△ 1	△ 2,368	△ 403	△ 2,771
	計	△ 1	△ 2,368	△ 403	△ 2,771

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人) ※	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	189 (18)	671,198	601,173	1,272,371	256,360	1,528,731
前年度	189 (19)	664,110	585,935	1,250,045	252,375	1,502,420
比較	0 (△ 1)	7,088	15,238	22,326	3,985	26,311

※ 職員数の () は、外書きの再任用短時間勤務職員数

(単位 : 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	管理職 手 当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	退職 手当
	本年度	27,504	96,906	46,727	21,480	43,100	13,417	15,138	173,237	119,359	44,305
	前年度	26,502	95,319	43,953	21,480	43,100	14,118	17,364	168,932	109,800	45,367
	比較	1,002	1,587	2,774	0	0	△ 701	△ 2,226	4,305	9,559	△ 1,062

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	7,088	給与改定に伴う増減分	1,790	給料の改定率 0.2% 給料改定の実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	13,722	平均昇給率 2.36% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 181
		その他の増減分	△ 8,424	(1) 現に在職する職員数 本年度 188人 前年度 188人 増減 なし (30.1.1) (29.1.1) 30.3.31退職者数(見込) △ 2人 (定年2) 30.4.1採用者数(見込) 3人 (2) 再任用職員数 前年度予算積算29.4.1現在見込職員数 19人 当年度予算積算30.4.1現在見込職員数 18人
職員手当	15,238	制度改正等に伴う増減	10,561	扶養手当の見直し及び勤勉手当率の増加によるもの。 勤勉手当 年1.7月→1.8月
		その他の増減分	△ 1,062	退職手当 退職手当における支給率の減少によるもの。
			5,739	その他 新陳代謝等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	消防職	
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	278,635
	平均給与月額(円)	386,963
	平均年齢(歳)	35歳7月
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	279,602
	平均給与月額(円)	386,230
	平均年齢(歳)	36歳8月

イ 初任給

区分	消防職(円)
高校卒	167,200
大学卒	197,200

ウ 級別職員数

区分	消防職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現在	8級	3	1.6
	7級	3	1.6
	6級	13	6.9
	5級	20	10.6
	4級	39	20.7
	3級	31	16.5
	2級	31	16.5
	1級	48	25.6
	再任用※	0 (18)	0.0
	計	188	100.0
平成29年 1月1日 現在	8級	4	2.1
	7級	4	2.1
	6級	11	5.9
	5級	21	11.2
	4級	40	21.3
	3級	28	14.9
	2級	35	18.6
	1級	45	23.9
	再任用※	0 (14)	0.0
	計	188	100.0

※ 職員数の()は、外書きの再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
消防職	消防正監・消防監の職務	消防監・消防司令長の職務	消防司令長・消防司令の職務	消防司令の職務	消防司令補の職務	消防士長の職務	消防副士長・消防士の職務	消防士の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)	有	管理職手当算入なし
前年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)	有	管理職手当算入なし
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)	有	一部管理職手当加算あり

※ () は、再任用職員の支給率を記載

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2% ~ 45% 加算	
国の制度	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2% ~ 45% 加算	

カ 地域手当

支給対象地域	全地域	
支給率 (%)	13	
支給対象職員数 (人)	189 (18)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15	6

キ 特殊勤務手当

区 分	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	3.2%
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	83.5%
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、水火災等出場手当、救急出場手当、救急救命士手当、高所作業手当、潜水士手当、緊急消防援助隊派遣手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
		期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
消防設備等維持管理費（長期）	68,002	平成30年度 ～ 平成35年度	68,002				68,002

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中 起債 見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
普通債消防費	664,416	624,638	34,000	135,925	522,713
合 計	664,416	624,638	34,000	135,925	522,713

印刷物番号

30-05